

ニューヨーク事務所通信

Securities News Digest

この Securities News Digest は、ニューヨーク事務所が、米国等における最近の証券関係の興味深いニュースを紹介したものである。

〔一九九七年七月二一日号〕

議会・制度関係

下院銀行委員会による貯蓄金融機関免許（貯蓄金融機関の特典）の廃止案項可決に対し、貯蓄金融機関から様々な反応。米国地域銀行協会（ACB）のジョスバーク理事長は「貯蓄金融免許の廃止は金融近代化と呼ぶに値しない」と酷評。しかし、TCFファイナンシャルのクーパー会長は「貯蓄金融機関の業務は銀行とほとんど変わらず、銀行に転換することによる影響は全くない。」とコメント。

米国下院、減税案を二五三対一七九で可決。同法案には、子供の税控除、教育費の税控除、キャッシュ・ゲイン税率の引き下げ（二八%から二〇%へ）、資産税の免除枠の拡大、退職貯蓄の促進を盛り込んでいる。

業界・他業種動向

米国企業の退職プラン四〇一（k）に提供されるミューチュアル・ファンドのメニューが拡充される動き。ある調査機関の調べでは、現在、米国大手企業一、五〇〇社の中で、従業員退職プランに一、〇〇〇個以上のミューチュアル・ファンドのメニューを提供しているのは、わずか四%だけであるが、今後数年でこの割合は大きく増加すると予想。例えば、デンバーに本社を持つ US West社は、チャールズ・シュワップとバンカー・トラストと共同で、社員五六、〇〇〇人に対し、一、八〇〇個のミューチュアル・ファンドをメニューとするプランを提供する計画とのこと。

九七年半期の引受ランキングが発表、メリル・リンチが前年同様一六%のシェアを獲得し、首位。IPO減少の一方、株式と債券の販売は概ね好調で五、七一九億ドルと、前年の四、九一二億ドルから一六%増加。上位一〇社の顔ぶれは変わらず、また、上位一〇社が全体に占めるシェアは八〇・九%から八二・八%へ若干増加した。

規制監督機関動向

米国最高裁、SECが主張していた不正流用理論（Misappropriation Theory）を支持。これにより、長期にわたり、論争が続いていたインサイダー取引の適用要件が明確化。従来の理論上、会社関係者以外はインサイダーと認められなかったため、このような立場の者がインサイダー情報に基づき、取引を行った場合にも適用されるもので、最近の事例の半数近くが、この考え方により判断できるとしている。

その他

ニューヨーク証券取引所の株価呼び値縮小に伴い、スプレッド（ビッドとオファアの差）が縮小したと発表。六月二四日により、従来八分の一であったスプレッドが一六分の一に変更されたが、これに伴い、大型株では一五セント前後であったスプレッドが一〇セント弱に、中小型株での二〇セント前後であったスプレッドが一〇セント強へと縮小が見られた。投資家が負担するコストが縮小するため、投資家のメリットが大きいいわれているが、プログラム取引を誘発し、株価の変動性が上昇したとの指摘もあり、変更による経済効果はもう少し時間をかけて判断すべきとの見方も。

OCCによれば、第一四半期の銀行の証券業務収入は前半同期比二八%増の二三億八、〇〇〇万ドルと過去最高を記録。八大銀行がこの八六%を占め、第一位が五億九、〇〇〇万ドルのトレイディング収入をあげたモルガン・ギャランティ

ニューヨーク事務所通信

・トラストで、僅差の二位が五億五、七〇〇万ドルのシティバンク。デリバティブの想定元本も二一・九兆ドルと、九・五%増加。

〔一九九七年七月二五日号〕

議会・制度関係

FRB、親銀行よりも広範な業務範囲を認められる銀行直接子会社に対する出資制限（子会社への投資を親銀行の自己資本の二〇%以下に限定）と、親子間取引のアームス・レングス徹底を求める連邦準備法二二aおよび二二bの適用案を承認。FDICやOTSなど他の規制当局から「FRBの越権行為である」との反対意見を押し切ったの新規則導入となるが、FRBのケリー理事は、「一九八二年法に基づき、FRBには当該規則の執行権限が与えられている」と強調。

ギングリッチ下院議長、下院商業委員会に対し、既に同銀行委員会を通過した金融制度改革法

案の修正審議を九月一五日に設定。

七月一七日開催の下院商業委員会の公聴会で、同委員会のメンバーの多くが下院銀行委員会を通過した金融改革法案は官僚主義がはびこり、消費者を混乱させると主張。ブライリー委員会を含む多くのメンバーは、SECおよび州保険当局の銀行業務にかかる権限を拡大するなど重要部分の修正を誓う。また、下院銀行委員会案で提案された国家金融サービスク評議会の設立も阻止する構え。

業界・他業種動向

メリル・リンチ、ペイン・ウェーバーなど大手証券会社の決算発表。純利益はメリルが一%増、ペイン・ウェーバーが一%増となっているが、特にメリルは資産運用部門、自己売買部門での増益が顕著で、四月の株価が下落したにも関わらず、証券各社は増益となっている。

米中堅証券会社のオープン・ハイマー、カナダ

・インペリアル・バンク・オブ・コマースによる買収で合意。銀行が証券業者を買収するのは、アレックス・ブラウン、デイロン・リード、ロバート・ソン・ステイブンス、モンゴメリーに次いで、五件目となる。

その他

ヘッドハンターやインベストメント・バンカーによると、資産担保証券引受業務をウォール街への進出の足がかりと見て、強化を進める外国銀行が増えているとのこと。特に、欧州系の銀行とカナダの大手商業銀行の意欲が強いとのこと。

ニューヨーク事務所通信